

フジコー技報15号によせて

九州大学の伊都キャンパスに 期待するもの

九州大学大学院
工学研究院長

末岡 淳男

Atsuo Sueoka



2005年10月に工学研究院の半分に当たる6部門(化学工学、応用化学、材料工学、機械科学、知能機械システム、航空宇宙工学)が箱崎キャンパスから新しい伊都キャンパスに移転して教育と研究を開始した。その1年後、2006年10月からは工学研究院の残りの半分に当たる5部門(建設デザイン、環境都市、海洋システム、地球資源システム工学、エネルギー量子工学)とシステム情報科学研究院の6部門(情報理学、知能システム、情報工学、電気電子システム、電子デバイス、超伝導科学)が移転を開始し、2007年4月までに、ほぼすべての工学系分野が移転を完了した。また、教育研究棟の北側に設置されている研究実験棟の稼働も急ピッチで進められている。現在、伊都キャンパスは5,500名の学生と教職員を擁している。

2009年4月からは、六本松キャンパスの伊都キャンパスへの直接移転に伴い、六本松キャンパスの低学年教育(1、2年生)が伊都キャンパスで開始される予定である。この移転のための資金集めも法人化された大学ならではの全国初の試みであった。後2年もしないうちに、伊都キャンパス周辺には九州大学関係者は1万人を超えることになる。一気に九州大学の主幹キャンパスとなる。伊都キャンパスは、新世紀の九州大学の拠点であると同時に、地域社会や産業・経済界と連携した新しい学術研究都市づくりの拠点としての役割を担うことを使命としている。

九州大学は、1911年5月11日、20世紀の日本を担う拠点大学として設立され、2011年に100周年を迎えようとしている。その間、学部卒業生13万人弱、大学院修士生約7万人、博士の学位取得者約2.4万人を数える。

今、伊都キャンパスのこれからの100年の活動の基盤を築くために、100周年記念事業を展開している。記念事業の概要は以下の5つである。

1. 教育研究環境の整備充実を図るための九州大学基金の創設
2. 生涯学習時代に対応する社会人等の受入推進事業
3. 産学連携・地域連携等推進事業
4. 国際交流推進事業
5. 九州大学百年史の編纂と記念式典・記念シンポジウム等の開催

文部科学省による整備だけでは十分な教育研究環境は整備できない。地域連携・産学連携、国際化の強固な基盤を構築することが拠点大学に科せられた責務である。卒業生、産業界のご協力を得て募金活動を進めて行きたい。

伊都キャンパスのスローガンは、“伊都キャンパスは都市型のオープンキャンパスであり、将来の世界に貢献できる実証実験の場”である。市民に開放された空間を提供するとともに、最先端の研究を実証していく場でもある。

次に、学内に目を向けてみよう。

化学系の21世紀COEプログラム「分子情報科学の機能イノベーション」の成果が未来創造化学研究センターの立ち上げに繋がり、さらに2007年には21世紀COEの後を引き継いだグローバルCOEプログラムに採択された。プログラム名は「未来分子システム科学」である。快挙である。化学分野の世界的先端拠点が伊都キャンパスにまた誕生した。

福岡市産学連携交流センターが伊都キャンパスのすぐ近くで2007年4月にオープンする。ナノテクノロジー・材料を中心とした産学連携研究の拠点となる。九大学研都市づくりの始まりである。そこに九州大学未来化学創造センターのサテライトを設置する計画である。

機械系が中心となって水素関連の研究が続けられている。文部科学省の21世紀COEプログラム「水素利用機械システムの統合技術」、水素ステーション、水素利用技術研究センターおよび産総研の水素材料先端科学研究センターが立ち上がり、伊都キャンパスを水素キャンパスとすべく、鋭意研究が続けられている。

他の研究分野もグローバルCOEの獲得に向かって鋭意準備に怠りはない。

平成16年4月に国立大学が法人化されて、3年が既に経過した。文部科学省からの教育研究に使用される運営費交付金が年々削減されていく中、教員の補充にも大きな影響が現れている。教員の採用に関しては、教員のポイント数と人件費積算額を同時に考慮した三位一体の改革を進めると言う極めて困難な状況を経験中である。この問題は九州大学だけの問題ではなく、全国の大学が悲鳴を上げている。今までの教育組織を維持できなくなりつつある。

運営費交付金は20年前に比べて、1/3程度に低減されている。外部資金の獲得による研究費の確保がどこの大学でも至上命令であり、熾烈な競争が国費（科学研究費等）、企業との共同研究、受託研究の獲得に向けられる。

九州大学が設立された頃からの医学部、工学部、理学部などの教育組織の枠組みはそのままでありながら、社会および産業界は大きく変貌してしまった。その結果として、大学の教育体制と産業界の人材要望とにかなりのずれを生じてしまった。大学は疲労しきっており、社会とのミスマッチが生じている。国際化が必要な観点から、将来の人材を育成する使命がある。そのためにはどのように教育組織を変えて対応するのか、大学内にとどまらず、学外にわたる再編などを考えることが必要となっている。将来にわたる教育組織の改編を今度は大学から発信していく時期に来ていると思われる。九州大学もこの観点から検討し始めようとしている。

